



インターネットでの情報提供	
提供予定日	1月20日

平成22年1月19日 県政記者クラブ配布資料		
担当課	担当者	電話番号
行政改革課	課長 川崎 邦光	内線2120
財政課	課長 井川 孝明	内線2150

行財政改革アクションプラン(案)策定に向けた 財源不足解消の枠組み

平成21年4月に行財政改革推進本部を立ち上げ、財源不足解消に向けた検討を進めてきたところでありますが、このたび、国の平成22年度予算案の枠組みが示されたことから、これに基づき、今後3年間における財源不足解消の大まかな枠組みをまとめました。

なお、地方交付税等の算定や国関連事業の影響については、まだ不透明な部分があり、変動する可能性があります。

1 現段階で見込まれる財源不足額

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財源不足額	320	290	320

財源不足額の内訳は「中期的な財政試算について」(P3~4)を参照

(1) 歳入の基本的な見込み方

平成22年度については、県税収入を平成21年11月までの調定実績を踏まえて算定したうえで、平成22年度地方財政計画に基づき地方交付税等を試算

なお、平成22年度地方財政計画では一般財源総額の大幅な増加はなし(対前年度比0.6%増)

平成23、24年度については、平成22年度試算値を基に、一般財源総額がほぼ同額になると見込んで試算

(2) 歳出の基本的な見込み方

事業費5千万円以上の事業(予算カバー率98%)について個々に試算を行うとともに、5千万円未満の事業は平成21年度当初予算同額として試算

なお、人件費のうち職員給与費については、給与カット前の平成21年度当初予算額をベースに試算し、社会保障関係経費については、平成21年度当初予算額をベースに、国推計や個別事業ごとの過去の伸び率等を勘案して試算

2 財源不足解消のための方策

歳出削減対策、人件費の削減、歳入確保対策の3つの対策をバランスよく実施することにより、平成24年度までの財源不足額を解消

(1)歳出削減対策

県民の生命や安全安心に関する分野については削減しない、未来の岐阜県づくりに関する分野については削減を抑制するなど、メリハリをつけ、県事業、市町村・各種団体補助金、投資的事業、公の施設、外郭団体等を見直し、概ね120～135億円程度の削減効果を見込む。

(2)人件費の削減

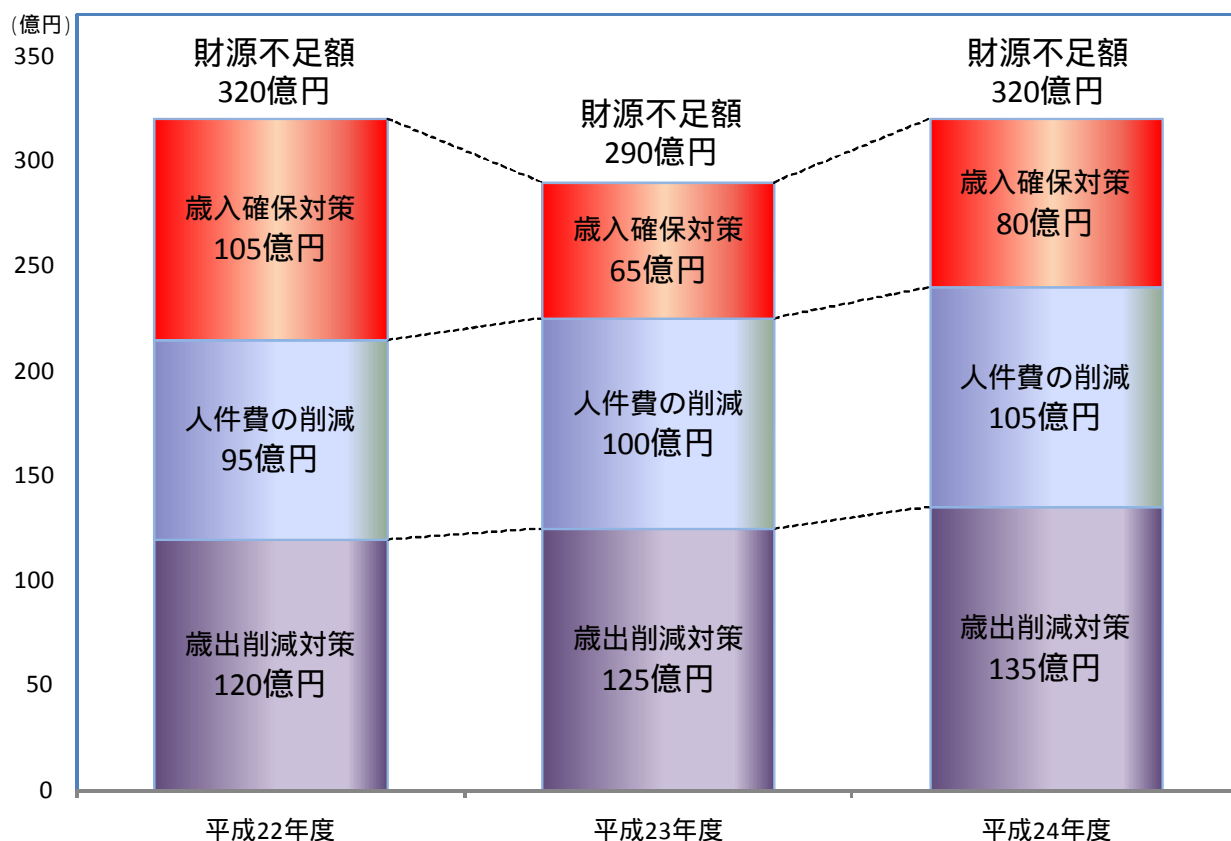
組織の見直しを含めた職員定数の削減と職員給与の抑制で、概ね100億円程度の人件費の削減を見込む。なお、職員給与の抑制については職員組合に提案中

(3)歳入確保対策

県有財産の売却や特定目的基金を廃止し財源対策に活用することなどにより、3年間で250億円程度確保することができる見込み

財源不足解消のための方策の内訳は「財源不足解消の枠組み」(P5)を参照

3 財源不足解消のイメージ



中期的な財政試算について 【県費ベース】

歳入

(単位:億円)

区 分		平成21年度 (当初予算)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入	一般財源総額	4,837	4,850	4,830	4,800
	県税	2,090	1,850	1,850	1,860
	地方譲与税及び地方消費税清算金	530	600	600	600
	地方特例交付金	25	30	30	30
	地方交付税(臨時財政対策債含む)	2,192	2,370	2,350	2,310
	県債	662	660	660	660
	基金繰入金	329	205	205	15
	財源対策活用可能基金	228	0	0	0
	国補正関連基金	68	190	190	0
	その他	33	15	15	15
	繰越金	30	30	30	30
	宝くじ収入	68	65	65	65
	寄付金(外郭団体に県の補助で設置した基金の返還)	53	0	0	0
	その他	34	20	20	20
	計	6,013	5,830	5,810	5,590

歳出

(単位:億円)

区 分		平成21年度 (当初予算)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 出	人件費	1,962	2,030	2,010	2,010
	公債費	1,347	1,320	1,310	1,280
	税交付金等	593	520	520	520
	補助金	347	350	340	370
	投資的事業	578	650	630	580
	うち一般財源	60	110	90	60
	公の施設等、外郭団体	60	50	50	50
	県事業	1,126	1,230	1,240	1,100
	社会保障関係経費 (補助金を除く)	618	680	700	670
	施設管理経費	110	110	110	110
	情報システム関係費	45	50	50	50
	その他	353	390	380	270
	計	6,013	6,150	6,100	5,910
	差引 (=財源不足額)	0	320	290	320

今後判明する国関連事業の影響によって、歳入、歳出ともに変動の可能性がある。
投資的事業、社会保障関係経費及びその他については、国補正関連基金事業が含まれる。

財源不足解消の枠組み

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財源不足額 (A)	320	290	320
歳入確保対策 (B)	105	65	80
特定目的基金の廃止等による活用	90	65	80
県有財産の売却促進	15	-	-
人件費の削減 (C) (提案中)	95	100	105
歳出削減対策 (D)	120	125	135
補助金	50	45	50
投資的事業	5	5	5
公の施設等・外郭団体	10	15	15
県事業	55	60	65
対策額計 (B)+(C)+(D)	320	290	320

県事業とは、施設管理経費の縮減、情報システム関係費の見直しなど県が実施する事業の見直しである。

人件費の削減のうち、給与抑制については、職員組合へ提案中であり、補助金等についても、一部は調整中である。